

会派に 属さない議員

一般質問

安全保障関連法廃止の 国民連合政府の実現を！

問

多くの国民から憲法違反との批判が集中している安全保障関連法を廃止するためには、衆議院と参議院の選挙で廃止に賛成する政治勢力が多数を占め、国会で廃止のための議決を行うことが不可欠である。更に、安倍政権による集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回することも必要である。

日本共産党は、立憲主義と民主主義の秩序回復のため、安全保障関連法廃止の国民連合政府の実現を提言しているが、市としては、この提言をどう捉えているのか。

答

安全保障関連法は、国民の代表として選挙で選ばれた議員が国会において

審議し、可決されたものであり、国際平和を推進する法整備であると理解している。

また、安全保障関連法制定に関する違憲問題は、司法が判断すべき問題であると認識しており、日本共産党の提言については、それぞれの政党や国民が判断すべきものと考えている。

発達障害への 理解を深める取組を！

問

成人の発達障害に対しては、支援や理解がじゅうぶんでない現状にあり、なおいつそう理解を深める取組が必要であると考えているが、



東部ウイングサポートセンター

今後、どのように取り組んでいくのか。

答

発達障害への理解を深める取組として、教育分野では、ウイングサポートセンターにおいて、毎年度、療育や医療などさまざまな分野から講師を招き、市報やチラシなどを通じて広く周知を図りながら、市民を対象とした特別支援教育講演会を開催するなど、発達障害に対する正しい理解と支援の啓発に努めている。

また、福祉分野では、平成28年4月から、障害者差別解消法が施行されることに伴い、平成27年度中に、障害を持つかたに対応する際の対応要領を作成するとともに、職員に対して発達障害を含むあらゆる障害に対する理解を深めるための研修会を実施することとしている。

今後も継続して粘り強く啓発活動を展開し、正しい理解が広く認知されるよう、障害者団体などの関係機関と連携を密にしなが、本市にとって効果的な方策を検討したいと考えている。

特別委員会の審査の概要

地方創生特別委員会

平成27年9月定例会において、西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に係る調査経過について中間報告を行って以降、閉会中の10月20日及び11月16日の両日、委員会を開催し、議会の政策提言の検討状況について、地方創生の推進の観点から検証作業を行うとともに、平成27年度における地方創生関連事業について調査を行いました。

調査の過程では、議会の政策提言について、真摯に検討が重ねられおり、多くの提言が市政に反映されていることが確認されました。また、地方創生関連事業については、国の新たな財政支援措置などの情報を的確に捉え、積極的に取り組まれないとの要望がなされました。

調査の概要は、平成27年12月定例会初日の本会議において、委員長報告を行いました。

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会は、「決算」が議会に提出されます9月定例会において、その認定審査のために設置される委員会であります。

本市議会では、平成26年度各会計決算認定案3件の審査に当たり、平成27年9月定例会で本特別委員会を設置し、9月28日に関係箇所の現地調査を行い、引き続き29日及び30日の両日に書面審査を行いました。

審査の過程では、予算審議の留意点について、決算ではどうなっているかという視点から審査するとともに、次年度以降の適切な行財政運営に対して慎重審議がなされました。

審査の概要は、平成27年12月定例会初日の本会議において、委員長報告を行い、採決の結果、議案3件は、いずれも原案のとおり認定されました。